国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

1．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	9,469,591,964	9,469,591,964	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①有価証券	3,160,816,460	3,160,816,460	—
②投資有価証券	3,000,000,000	3,019,500,000	19,500,000

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

①　有価証券

有価証券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分	平成26年３月31日現在
退職給付債務	2,852,391,594
退職給付引当金	2,852,391,594

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
勤務費用	117,334,933
利息費用	33,089,250
数理計算上の差異の費用処理額	608,580,596
退職給付費用	759,004,779

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	平成26年３月31日現在
割引率	1.2％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法	発生年度に一括処理

⑸　引当外退職給付引当金の見積額に関する事項

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員の退職給付引当金の見積額は、32,100,686円であります。

Ⅲ　損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付等により127,843円を計上し、前期損益修正益として、業務管理費の戻入により92,400円、福利費の誤計上により36,108円を計上しております。

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	9,469,591,964円
定期預金	△　9,000,000,000円
資金期末残高	469,591,964円

Ⅴ　重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

Ⅵ　重要な後発事象

該当する事項はありません。